

東京計器株式会社

証券コード：7721

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年11月10日（金）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

決算発表のポイント

2024年3月期 第2四半期実績

- ◆ 前年同期比で増収、営業損益は改善。
 - 船舶港湾機器事業が好調を継続したことが貢献。
- ◆ 防衛・通信機器事業の受注高が大幅に増加したことから、受注残高は過去10年間で最高値を更新。

2024年3月期 通期見通し

- ◆ 第2四半期累計実績を踏まえ、第3四半期以降も船舶港湾機器事業が堅調に推移することが見込まれることを主要因として、2023年5月12日に公表した業績予想を売上、利益ともに上方修正。
- ◆ 年間配当は、期初予定通り普通配当を2.5円増配し、32.5円を予定。

資料の内容

1. 2024年3月期第2四半期 決算概要
2. 2024年3月期 通期見通し
3. トピックス
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

〈ご参考資料〉

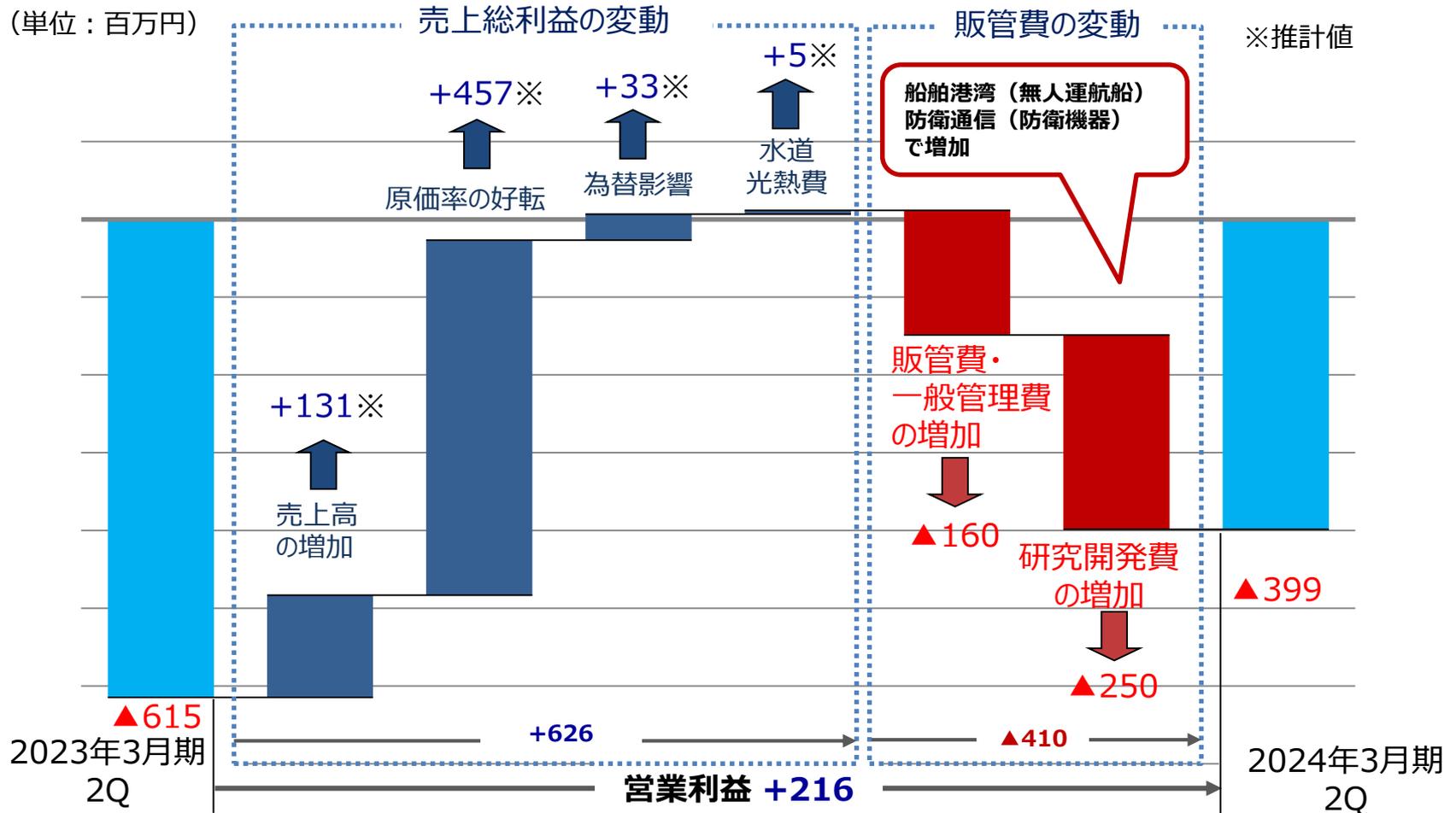
売上高・損益

◆ 船舶港湾機器事業の増収・増益が貢献し、全体として増収、営業損益は改善。

(単位：百万円)	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	増減額	増減率
売上高	18,592	19,200	+607	+3.3%
営業利益	▲615	▲399	+216	—
経常利益	▲322	▲259	+64	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲229	▲237	▲8	—

営業利益増減

- ◆ 販管費における人件費、旅費交通費及び研究開発費の増加分を、売上高の増加、原価率の好転及び為替の円安影響によりカバーし、営業損益は改善。



セグメント別売上高・営業利益

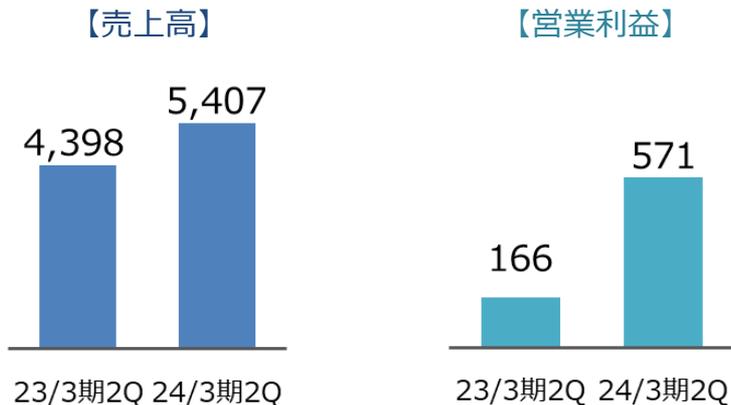
- ◆ 船舶港湾機器事業は、すべての市場で需要が増加し、加えて円安による為替影響により増収・増益。
- ◆ 油空圧機器事業は、プラスチック加工機械市場や中国を中心とした海外市場において需要が減少したものの、販売価格の適正化による利益確保の取り組みが進展したこと等から、営業損益は改善。
- ◆ 防衛・通信機器事業は、前年同期にあった海上保安庁向けVTSシステムの納入が当期はなかったことや、研究開発作業を下期から前倒して行ったため販管費が増加し、減収及び営業損失が拡大。

(単位： 百万円)	売上高				営業利益			
	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	増減額	増減率	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	増減額	増減率
船舶港湾	4,398	5,407	+1,009	+22.9%	166	571	+405	+243.9%
油空圧	5,686	5,567	▲119	▲2.1%	▲140	▲36	+105	—
流体	1,334	1,512	+178	+13.3%	▲171	▲124	+47	—
防衛・通信	5,606	5,364	▲242	▲4.3%	▲476	▲727	▲251	—
その他	1,566	1,350	▲216	▲13.8%	57	▲37	▲94	—
合計	18,592	19,200	+607	+3.3%	▲615	▲399	+216	—

※セグメントの売上高、営業利益は調整前。

セグメント別売上高・営業利益

船舶港湾

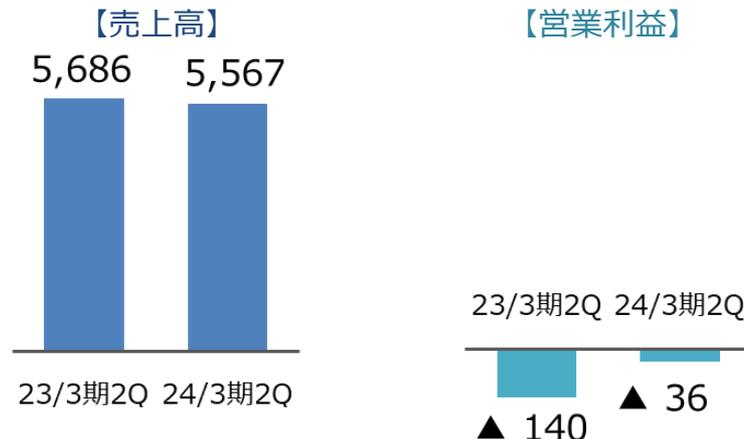


単位：百万円	23/3期2Q	24/3期2Q	増減額	増減率
売上高	4,398	5,407	+1,009	+22.9%
営業利益	166	571	+405	+243.9%

【前年同期比 増収・増益】

- 前四半期に引き続き、海外市場において、東アジアでの新造船向けや欧米での在来船向け機器が増加したこと、及び保守サービスが堅調に推移したことに加え、為替が円安に推移したことから、増収。
- 売上高の増加や円安効果もあり、大幅な増益。

油空圧



単位：百万円	23/3期2Q	24/3期2Q	増減額	増減率
売上高	5,686	5,567	▲119	▲2.1%
営業利益	▲140	▲36	+105	-

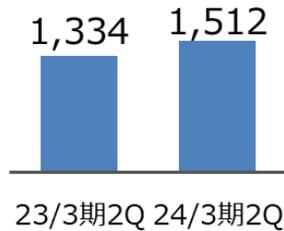
【前年同期比 減収・増益】

- 工作機械市場及び建設機械市場において堅調に推移したものの、プラスチック加工機械市場、及び中国を中心とした海外市場においては減少したことから、減収。
- 販売価格の適正化による利益確保の取り組みが進展したこと等から、営業損益は改善。

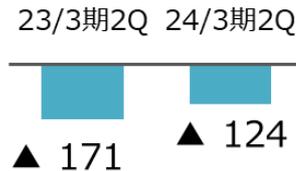
セグメント別売上高・営業利益

流体

【売上高】



【営業利益】



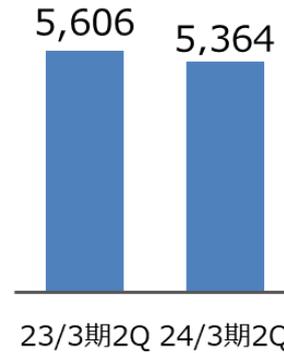
単位：百万円	23/3期2Q	24/3期2Q	増減額	増減率
売上高	1,334	1,512	+178	+13.3%
営業利益	▲171	▲124	+47	-

【前年同期比 増収・増益】

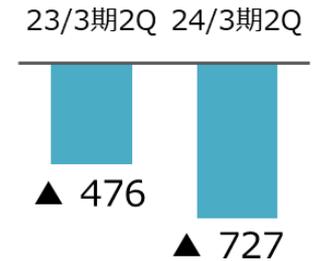
- 官需市場、民需市場はいずれも堅調に推移。また、消火設備市場は「ガス系消火設備の容器弁点検の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が好調に推移したことから、増収。
- 売上高増加に加え、製品構成の変化により原価率が改善したため、営業損益は改善。
- 事業の特性上、売上が第4四半期に集中するため、第2四半期は営業損失となる傾向。

防衛・通信

【売上高】



【営業利益】



単位：百万円	23/3期2Q	24/3期2Q	増減額	増減率
売上高	5,606	5,364	▲242	▲4.3%
営業利益	▲476	▲727	▲251	-

【前年同期比 減収・減益】

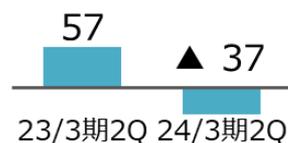
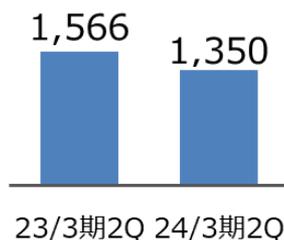
- 防衛事業は、艦艇用機器は好調であったものの、前年同期にあった海上保安庁向けVTSシステムの納入が当期はなかったため、減収。
- 通信機器事業は、農機用機器が低調に推移したものの、放送局向け機器や、加速度計が堅調に推移したことから増収。
- 全体としては、防衛事業の減少を補えず減収。
- 売上高の減少に加え、研究開発の前倒しにより営業損失が拡大。
- 事業の特性上、売上が第4四半期に集中するため、第2四半期は営業損失となる傾向。

セグメント別売上高・営業利益

その他

【売上高】

【営業利益】



単位：百万円	23/3期2Q	24/3期2Q	増減額	増減率
売上高	1,566	1,350	▲216	▲13.8%
営業利益	57	▲37	▲94	—

【前年同期比 減収・減益】

- 検査機器事業は増収。
- 鉄道機器事業は、前年同期にあった超音波レール探傷車の納入が当期はなかったことから大きく減収。
- この結果、全体としては減収。
- 鉄道機器事業の売上高の減少により営業損失。

受注高・受注残高の状況

- ◆ 防衛・通信機器事業の受注が大幅に増加し、全体の受注残高は過去10年間で最高値を更新。
 - 船舶港湾 : 国内の商船市場及び内航船市場で仕入れ商品の受注増加により、受注高・受注残高ともに増加。
 - 油空圧 : プラスチック加工機械市場及び海外市場の需要が低調に推移したものの、油圧応用装置の大型案件を受注したため、受注高は前年同期並み。受注残高は、客先の先行手配により増加。
 - 流体 : 消火設備市場において点検作業の需要が好調に推移し、受注高・受注残高ともに増加。
 - 防衛・通信 : 防衛予算の増加により航空機用機器及び艦艇用機器等の需要が大幅に増加し、受注高・受注残高ともに増加。
 - その他 : 鉄道機器事業において、機器販売が堅調に推移し、受注高・受注残高ともに増加。

(単位: 百万円)	受注高				受注残高						
	23年 3月期 2Q	24年 3月期 2Q	前年同期比		23年 3月期 2Q	24年 3月期 2Q	前年同期比		前年度末	前年度末比	
			増減額	増減率			増減額	増減率		増減額	増減率
船舶港湾	4,910	5,292	+382	+7.8%	3,860	4,050	+190	+4.9%	4,164	▲114	▲2.7%
油空圧	5,883	5,823	▲60	▲1.0%	3,458	3,695	+237	+6.9%	3,439	+256	+7.4%
流体	2,388	2,515	+126	+5.3%	2,207	2,596	+389	+17.6%	1,593	+1,003	+63.0%
防衛・通信	5,557	11,693	+6,136	+110.4%	16,726	28,598	+11,872	+71.0%	22,269	+6,329	+28.4%
その他	1,949	2,265	+316	+16.2%	1,885	2,410	+525	+27.8%	1,550	+860	+55.5%
合計	20,688	27,589	+6,900	+33.4%	28,136	41,349	+13,213	+47.0%	33,015	+8,333	+25.2%

<ご参考>

防衛・通信機器事業の今後について

当事業に含まれる防衛事業については、防衛省が定める利益率が適用され、事業の結果として低利益率になる傾向があります。しかしながら、防衛省の令和5年度予算概要において、防衛予算の拡大、及び防衛生産・技術基盤の維持・強化のための利益率に関する新たな施策が進められており、来年度以降の売上増加、及び利益率の改善を期待しています。

防衛予算の拡大：物件費

「令和4年度の契約予算」

R4年度契約
34,980億円

R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度以降

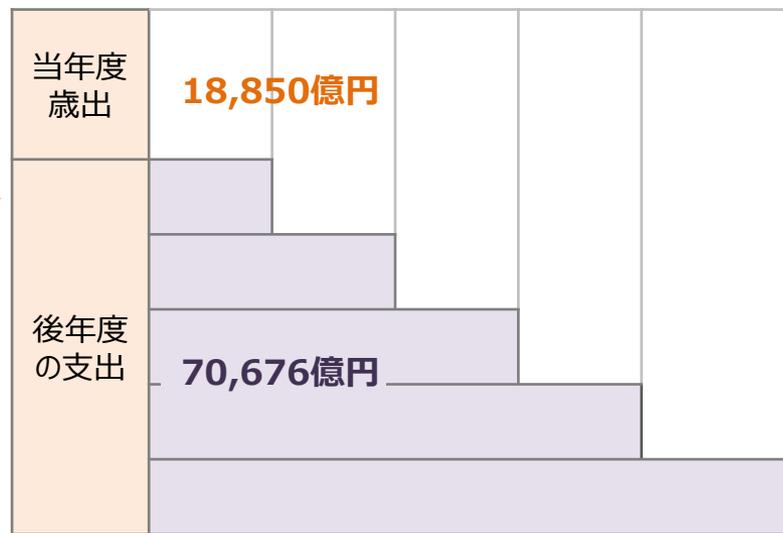


2.6倍の増額

「令和5年度の契約予算」

R5年度契約
89,525億円

R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度以降



※契約予算は、当年度に支出される活動経費と、当年度の契約に基づき、次年度以降（原則5年以内）に支払われる経費とに分かれています。

※当社グループに関係する予算は、装備品の調達・修理・装備や技術研究開発等が含まれる「物件費」の部分です。

(防衛省「我が国の防衛と予算」より当社作成)

貸借対照表

- ◆ 防衛事業における受注増に対応するための仕入の増加、及び原材料価格の高止まり等により、棚卸資産が増加。
- ◆ 受注の大幅増加による運転資金の増加に対応するため借入を実施し、長期借入金が増加。
- ◆ 自己資本比率は、前期末比4.8ポイント減少したものの53.3%となり、引き続き財務健全性を維持。

(資産の部)

(負債・純資産の部)

単位：百万円	2023年 3月期	2024年 3月期2Q	増減	単位：百万円	2023年 3月期	2024年 3月期2Q	増減
流動資産	44,814	48,101	+3,286	流動負債	21,385	21,557	+172
現金預金	8,710	10,312	+1,602	支払手形・買掛金	6,824	6,865	+41
受取手形・売掛金	13,783	10,885	▲2,898	短期借入金	9,951	9,813	▲137
電子記録債権	3,598	3,402	▲197	賞与引当金	1,145	1,172	+27
棚卸資産	18,153	22,351	+4,198	固定負債	1,787	6,727	+4,940
未収入金	269	632	+362	長期借入金	-	5,078	+5,078
その他	302	523	+221	負債合計	23,172	28,284	+5,112
固定資産	11,809	13,506	+1,697	株主資本	31,104	30,389	▲715
有形固定資産	5,458	6,390	+932	利益剰余金	24,532	23,810	▲722
無形固定資産	137	153	+16	その他の包括利益累計額	1,822	2,461	+639
投資有価証券	3,440	3,143	▲297	純資産合計	33,451	33,323	▲128
資産合計	56,624	61,607	+4,983	負債純資産合計	56,624	61,607	+4,983

資料の内容

1. 2024年3月期第2四半期 決算概要
2. 2024年3月期 通期見通し
3. トピックス
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

〈ご参考資料〉

外部環境リスクの状況

	発生事象	対象事業	対応	影響度
部品入手難及び 原材料価格、 エネルギー価格 の高騰	<ul style="list-style-type: none"> 半導体を中心とした電子部品の長納期化。 原材料価格の高止まり。 	✓ 全事業	<ul style="list-style-type: none"> 先行手配等により、部品の確保に努める。必要に応じて納入時期の調整。 顧客と販売価格の適正化交渉を継続。 	中
	<ul style="list-style-type: none"> 客先予算の圧迫による契約案件の先延ばし、取りやめ。 	✓ 流体	<ul style="list-style-type: none"> 契約案件のモニタリングを強化し、逸注を防止。 	中
為替	<ul style="list-style-type: none"> 円安傾向の継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶港湾 (+) ✓ 油空圧 (-) 	<ul style="list-style-type: none"> 2Q実績 : 140円/\$ 3Q以降 : 140円/\$ 購入部品の値上りに警戒。 	中
米中貿易摩擦	<ul style="list-style-type: none"> 希少金属への輸出規制の導入による電子部品の調達難。 	✓ 防衛・通信	<ul style="list-style-type: none"> 適宜情報収集。 必要に応じて、先行手配や代替品への切り替えを行う予定。 	現時点では無し。継続して調査中。

2024年3月期 業績予想

- ◆ 通期業績予想を売上、利益とも上方修正。
- ◆ 第2四半期累計実績を踏まえ、第3四半期以降も船舶港湾機器事業が堅調に推移すること等が見込まれることを主要因として、2023年5月12日に公表した業績予想から増収・増益に修正。

単位：百万円	期初予想	今回予想	期初予想比		前期実績	前期比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	45,700	47,000	+1,300	+2.8%	44,296	+2,704	+6.1%
営業利益	1,350	1,710	+360	+26.7%	1,312	+398	+30.3%
経常利益	1,550	1,860	+310	+20.0%	1,687	+173	+10.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,210	1,290	+80	+6.6%	873	+417	+47.8%

セグメント別 業績予想（期初予想からの見直し）

- ◆ セグメントごとに業績に濃淡。
- ◆ 船舶港湾、流体は増収・増益、油空圧は減収・減益、防衛・通信は増収・減益、その他は減益に修正。

(単位： 百万円)	売上高					営業利益				
	期初予想	今回予想	期初 予想比	前期実績	前期比	期初予想	今回予想	期初 予想比	前期実績	前期比
			増減額		増減率			増減額		増減率
船舶港湾	9,700	10,900	+1,200 +12.4%	9,700	+1,200 +12.4%	140	820	+680 +485.7%	565	+255 +45.1%
油空圧	12,200	11,900	▲300 ▲2.5%	11,658	+242 +2.1%	260	90	▲170 ▲65.4%	▲268	+358 -
流体	4,500	4,700	+200 +4.4%	4,452	+248 +5.6%	550	630	+80 +14.5%	527	+103 +19.5%
防衛・通信	15,800	16,000	+200 +1.3%	14,765	+1,235 +8.4%	200	20	▲180 ▲90.0%	▲94	+114 -
その他	3,500	3,500	0 0%	3,718	▲218 ▲5.9%	300	260	▲40 ▲13.3%	675	▲415 ▲61.5%
合計	45,700	47,000	+1,300 +2.8%	44,296	+2,704 +6.1%	1,350	1,710	+360 +26.7%	1,312	+398 +30.3%

※セグメントの売上高、営業利益は調整前。

セグメント別 事業の見通し

船舶港湾	<ul style="list-style-type: none">国内外の新造船需要及び保守サービスが、引き続き堅調に推移する見込み。海外市場は、欧米での在来船向けジャイロコンパス等の機器販売が引き続き堅調に推移。円安の継続がプラス影響。
油空圧	<ul style="list-style-type: none">建設機械市場は、特装車の需要回復に期待。プラスチック加工機械市場は、生産の調整局面が継続。工作機械市場は、中国を主とした海外需要が鈍化。売価の適正化と原価低減に引き続き取り組むことにより利益改善。
流体	<ul style="list-style-type: none">官需市場は、引き続き堅調に推移。消火設備市場は、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に基づく部品販売、及び交換工事や老朽化設備の更新提案の推進により、需要増の見込み。
防衛・通信	<ul style="list-style-type: none">防衛事業は、防衛予算の増加により防衛機器の受注が引き続き好調だが、売上は次期以降を予定。海上交通機器の新規案件が、売上に貢献する見込み。通信機器事業は、農業機械用機器、半導体製造装置用機器、及び宇宙用機器における今期の需要が減少し、下振れ見込み。
その他	<ul style="list-style-type: none">検査機器事業は、引き続き堅調に推移する見込み。鉄道機器事業は、期初予想通り、主力の超音波レール探傷車の納入台数が前期より減少。さらに、新製品の開発費増加により利益が下振れ見込み。

株主還元施策について

【配当方針】

当社は、「東京計器ビジョン2030」の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施することを基本方針としています。その上で、毎期の配当については、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。

【配当について】

2024年3月期は1株当たり普通配当を2.5円増配し32.5円を実施する予定です（期初予定通り）。

【株主優待制度（東京計器プレミアム優待倶楽部）】

株主優待条件ならびに繰り越し条件を変更いたしました。

2024年3月末日を基準とする株主優待ポイントの進呈を受けるには、2023年9月末及び2024年3月末日の株主名簿に300株以上継続して保有していることが必要です。

※詳しくは、当社ホームページまたは2022年11月28日に公表しました「株主優待制度『東京計器プレミアム優待倶楽部』の株主優待進呈条件、繰り越し条件の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

【過去5年間の配当金の推移と2024年3月期の予定】

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予定)
年間配当金（円 銭）	25.00	25.00	25.00	25.00 +記念配当5.00	30.00	32.50
配当性向（連結）（%）	21.3	28.8	43.4	32.9	56.4	41.4
総還元性向（連結）（%）	25.6	34.7	43.4	33.0	56.5	—

資料の内容

1. 2024年3月期第2四半期 決算概要
2. 2024年3月期 通期見通し
3. トピックス
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

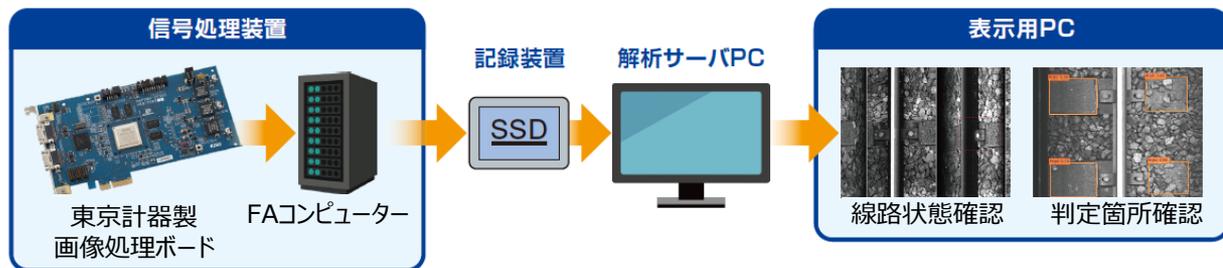
〈ご参考資料〉

トピックス1 軌道検査省力化システムをJR九州に納入

東京計器レールテクノ株式会社（TRT）と東京計器株式会社が新たに開発した鉄道の軌道検査省力化システムが、九州旅客鉄道株式会社（JR九州）に納入され、JR九州の新型多機能検測車に搭載されました。

軌道検査省力化システムの特長

- ▶ 本システムは営業車両や保守用車両に搭載され、複数の軌道材料の状態を自動で検査・判定します。
- ▶ 複数の画像センサーを車両の床下に配置してさまざまな角度から軌道の連続撮影を行い、撮影した画像から軌道材料を個別に抽出し、脱落や欠落、不良判定や異常検出までをAIにより自動判定することを目指しています。
- ▶ 通常行われている歩行による巡回に比べて、より効率的に、安全で正確な軌道材料監視が可能になります。
- ▶ 国内鉄道会社の超音波レール探傷車市場において7割以上で採用されている実績を踏まえ、車両の床下に搭載する撮影装置をTRTが、画像処理プロセッサを東京計器が開発しました。



JR九州の多機能検測車「BIG EYE」▶



開発の背景

- ▶ 線路に使用される多くの軌道材料（部材）は、それぞれの状態を的確に把握し、適切な時期に修繕することが非常に重要です。しかしながら、徒歩で線路の状態を監視する「徒歩巡回（目視点検）」や線路内での各検査は、列車と接触する可能性を伴う危険な作業であることに加え、多大な労力が必要です。
- ▶ 安全で持続可能な鉄道を維持するうえで、検査機器が搭載された車両での測定作業が強く求められています。

トピックス2 三井住友銀行から「ESG/SDGs推進分析融資」を受けました。

このたび当社は、ESGの取り組みやSDGs達成への貢献を評価し融資する株式会社三井住友銀行の融資商品「ESG/SDGs推進分析融資」を受けました。

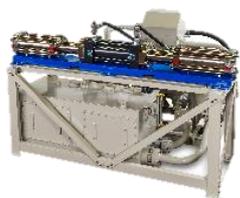
【ESG/SDGs推進分析融資】

- 企業のESGの取り組みや情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献を、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき評価する融資商品です。
- 融資にあたって、当該企業の取り組みや情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取り組み事例などが企業に還元されます。

【当社が評価されたポイント】

- 「気候変動への対応」、「顧客に対する誠実さ」、「サステナビリティマネジメント」において高い水準である。
- 企業経営において良好なESGの取り組みと情報開示を実施している。

- ① 気候変動への対応に向け、GHG排出量の削減目標を掲げ、エネルギー使用効率化に取り組んでいる。また、製品の提供を通じた環境課題の解決に取り組んでいる。



水素ステーション
関連に用いられる
水素圧縮装置



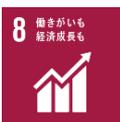
船舶運航時の
省エネに資する
オートパイロット



河川の氾濫
を監視する
水位計

- ② 各部門で品質方針を策定し、ISO9001やJISQ9100等の品質マネジメント認証を取得している。「問題解決型の品質保証」を徹底し、顧客満足の向上に努めている。
- ③ サステナビリティ推進体制として社内委員会や専門部署を新設し、サステナビリティ経営に係る諸施策を審議・決定している。これまでにサステナビリティ方針の策定、マテリアリティの特定など、取り組みを進めている。

- 事業を通じて、SDGsの達成に向けた意欲を持っている。



「7: エネルギーをみんなに そしてクリーンに」
「8: 働きがいも経済成長も」
「13: 気候変動に具体的な対策を」等

資料の内容

1. 2024年3月期第2四半期 決算概要
2. 2024年3月期 通期見通し
3. トピックス
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

〈ご参考資料〉

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

はじめに

当社グループでは、事業計画が資本コスト及び資本収益性に対して影響を与えるものと認識しております。そのため、2024年5月に開示予定の次期3ヶ年中期事業計画には、資本コストや株価をより意識した経営の実現に向けた事業戦略を盛り込む予定です。現時点では、現状認識及び事業計画以外の取組方針について公表させていただきます。

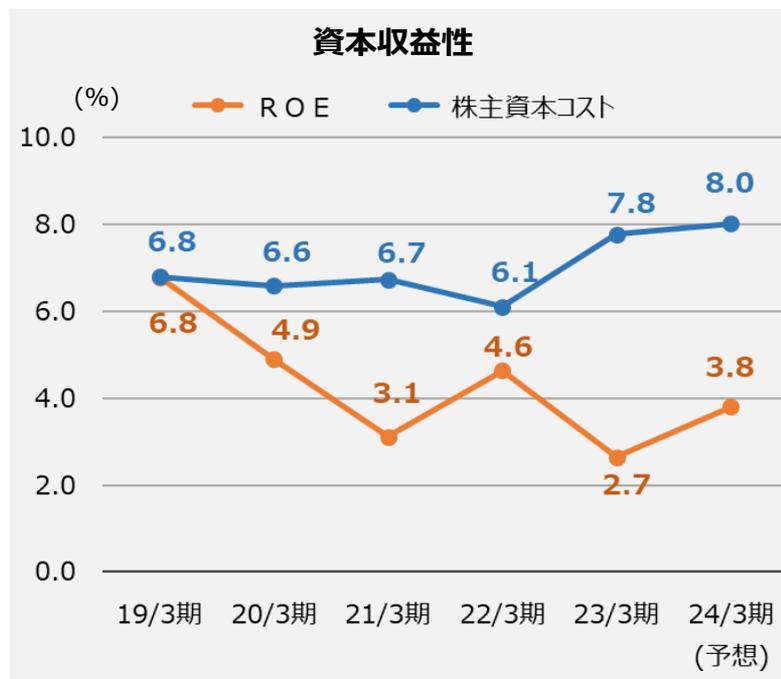
現状認識

- 株主資本コスト：当社の株主資本コストは6～8%と認識。
- 資本収益性：直近5年のROEは、2.7～6.8%で推移しており、株主資本コストを上回ることができていない状況。
- 市場評価：PBRが1倍を下回ることが常態化。この大きな要因は、ROEが株主資本コストより低いことであると認識。

		単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期 (予想)
連結業績	売上高	百万円	46,692	47,440	42,081	41,510	44,296	47,000
	営業利益	百万円	2,440	1,875	1,250	1,635	1,312	1,710
	営業利益率	%	5.2%	4.0%	3.0%	3.9%	3.0%	3.6%
	当期純利益	百万円	1,936	1,425	945	1,493	873	1,290

資本収益性	ROE	%	6.8	4.9	3.1	4.6	2.7	3.8
	株主資本コスト	%	6.8	6.6	6.7	6.1	7.8	8.0

市場評価	期末株価	円	1,100	695	944	1,187	1,215
	期末時価総額	億円	188	119	161	203	207
	PBR	倍	0.6	0.4	0.5	0.6	0.6



今後の取組方針

資本収益性を向上させるための事業戦略

- 既存事業のセグメント別戦略の強化。
 - 育成した成長ドライバーの深耕、及び新規ドライバー発掘の継続。
 - 事業ポートフォリオ戦略を活用した事業の検討。
- ※2024年5月公表予定の次期中期事業計画に詳細を記載予定。

財務資本戦略

CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）改善による資産の効率的運用

当社は、部材の高騰と長納期化対応のまとめ買いにより棚卸資産が増加しているため、棚卸資産回転期間が長くなる傾向にあります。改善策として、全社的に仕入計画の見直しを行い、適正な在庫水準を維持することで全社的に棚卸資産の圧縮に努めていきます。

継続的な政策保有株式縮減

当社の政策保有株式残高純資産比率は約9.4%（2023年9月評価額）です。資産効率の改善を目的として、今後も継続的に縮減に努めていきます。

継続的な安定配当

2018年度から2022年度の5年平均のDOEは1.5%、配当性向は36.6%です。今後も安定的な配当を基本方針としていきます。

機動的な自己株式取得

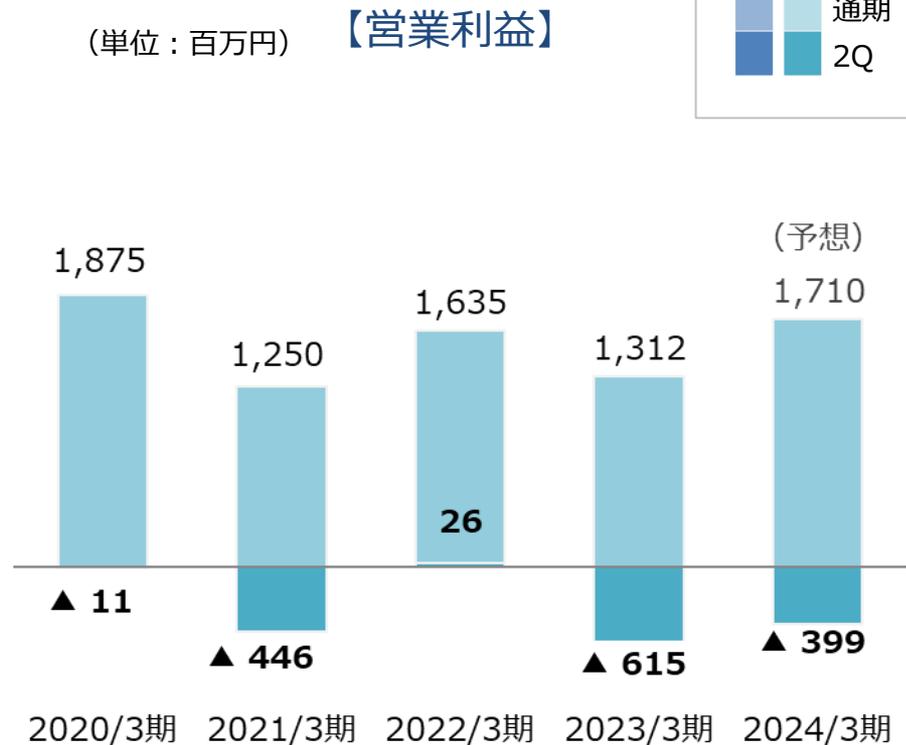
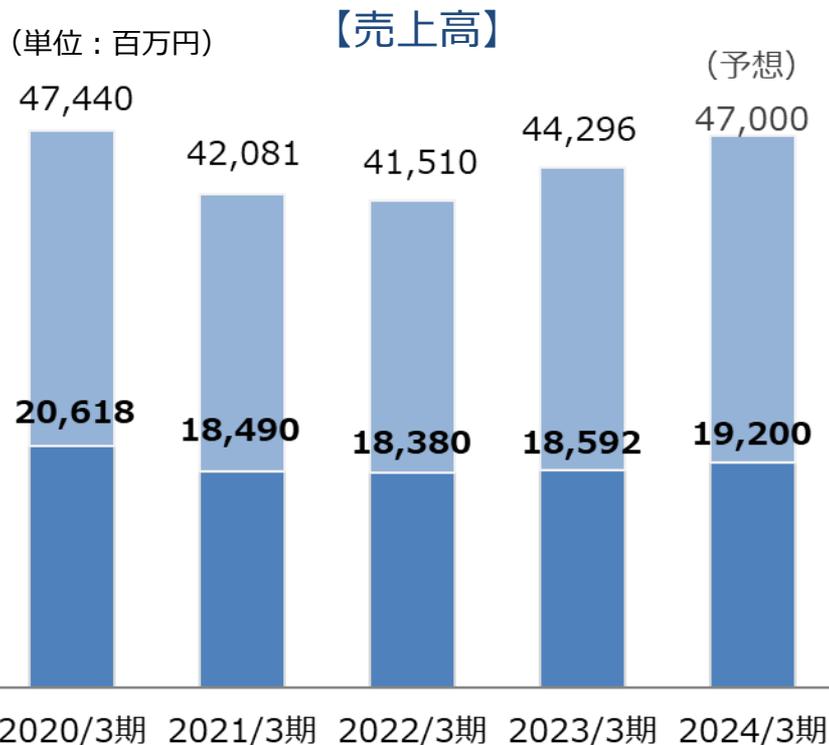
当社の自己株式保有比率は3.8%です。自己株式の取得は市場・経済情勢及び資本の状況等を総合的に勘案し検討していきます。

企業価値向上に資するIR戦略

- 経営トップを筆頭としたIR情報の積極的な発信。
- 決算説明会、及び投資家との個別面談を通じた株主・投資家との深い対話の促進、ならびに対話内容の経営層へのフィードバック及び経営への反映。
- 英文開示の充実、企業分析レポートの作成など、より充実した企業情報の発信。
- サステナビリティレポートなど、非財務情報の積極的な開示。

ご参考資料

第2四半期 連結損益の推移

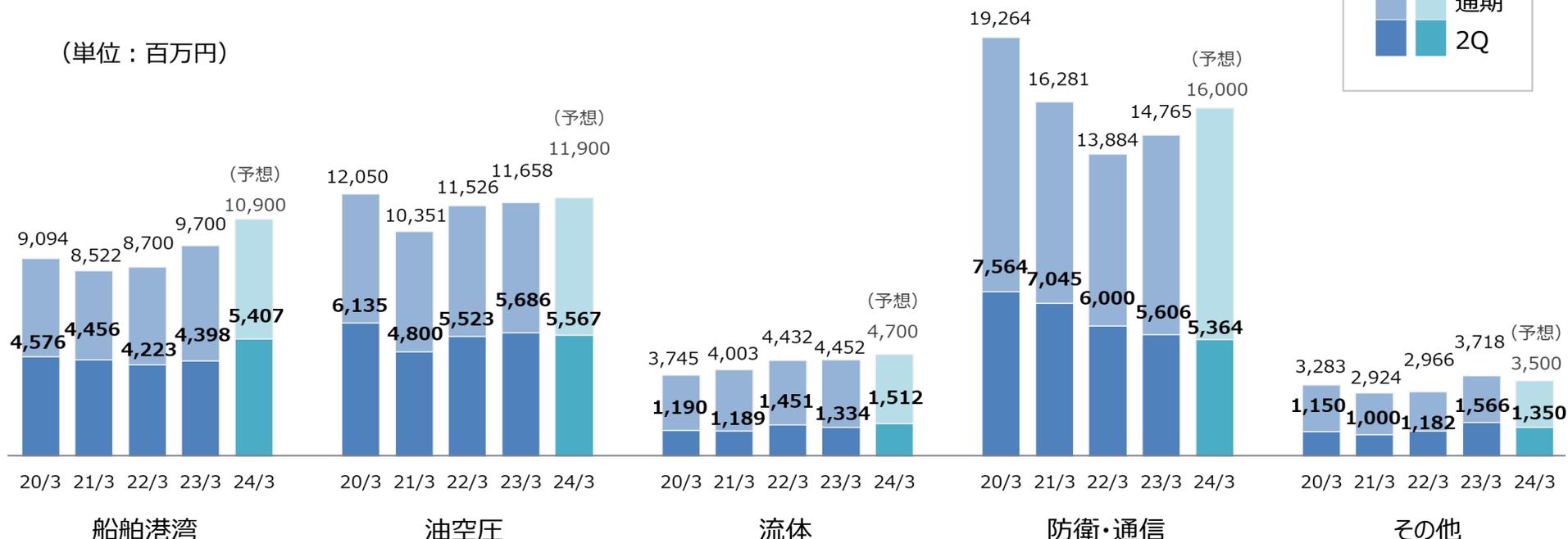


単位： 百万円	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
売上高	20,618	18,490	18,380	18,592	19,200	+607	+3.3%
営業利益	▲11	▲446	26	▲615	▲399	+216	-
経常利益	83	▲310	235	▲322	▲259	+64	-
四半期純利益	48	▲210	229	▲229	▲237	▲8	-

※四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益

セグメント別 第2四半期売上高推移

(単位：百万円)

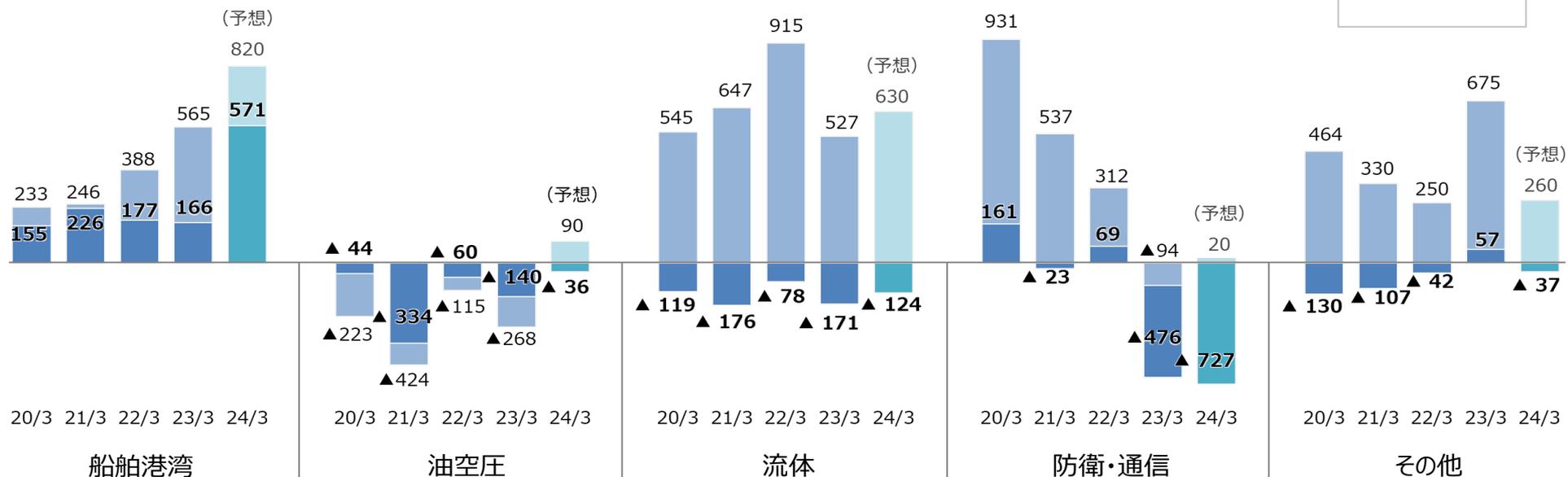


単位： 百万円	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	4,576	4,456	4,223	4,398	5,407	+1,009	+22.9%
油空圧	6,135	4,800	5,523	5,686	5,567	▲119	▲2.1%
流体	1,190	1,189	1,451	1,334	1,512	+178	+13.3%
防衛・通信	7,564	7,045	6,000	5,606	5,364	▲242	▲4.3%
その他	1,150	1,000	1,182	1,566	1,350	▲216	▲13.8%

※数値は調整前売上高

セグメント別 第2四半期営業利益推移

(単位：百万円)

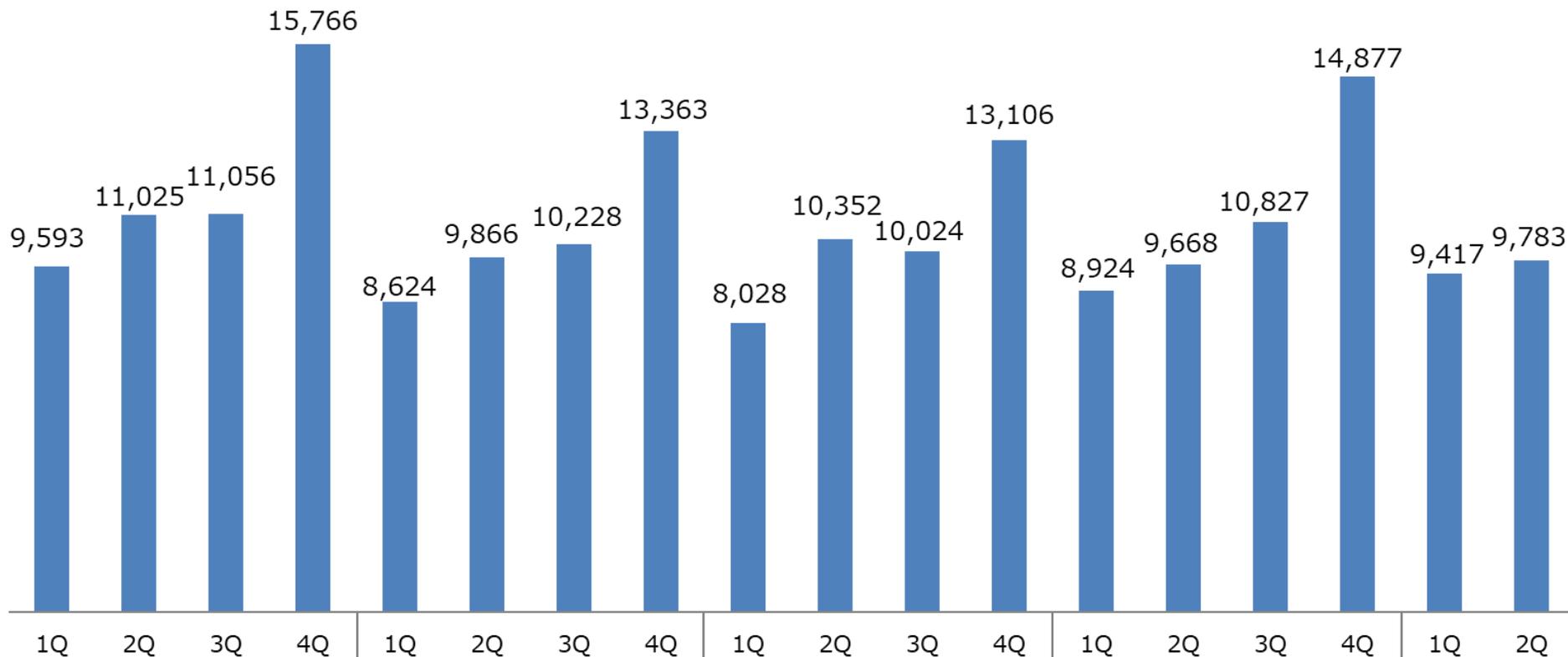


単位： 百万円	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	155	226	177	166	571	+405	+243.9%
油空圧	▲44	▲334	▲60	▲140	▲36	+105	-
流体	▲119	▲176	▲78	▲171	▲124	+47	-
防衛・通信	161	▲23	69	▲476	▲727	▲251	-
その他	▲130	▲107	▲42	57	▲37	▲94	-

※数値は調整前営業利益

四半期 売上高推移

(単位：百万円)



2020年3月期

2021年3月期

2022年3月期

2023年3月期

2024年
3月期

通期

47,440

42,081

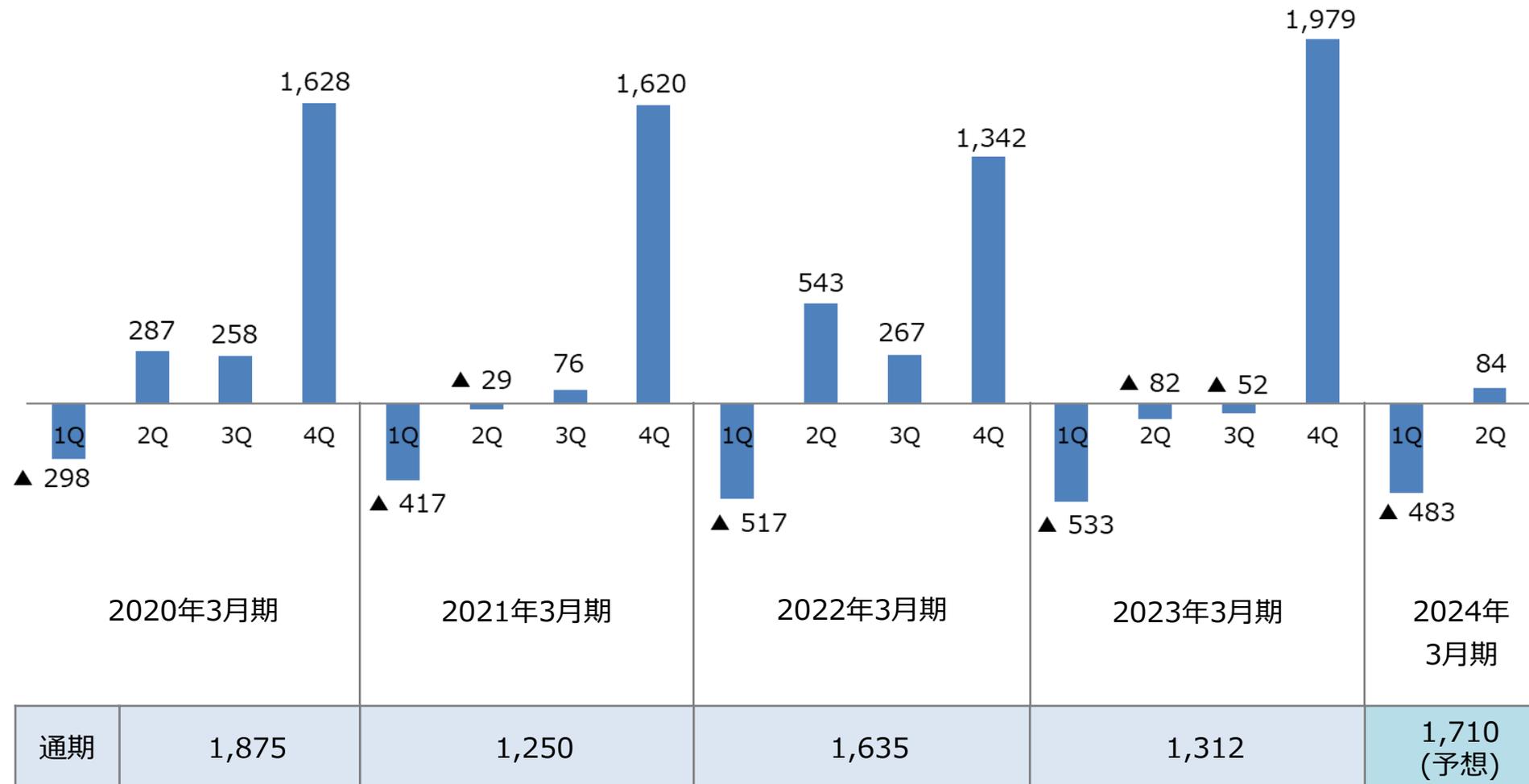
41,510

44,296

47,000
(予想)

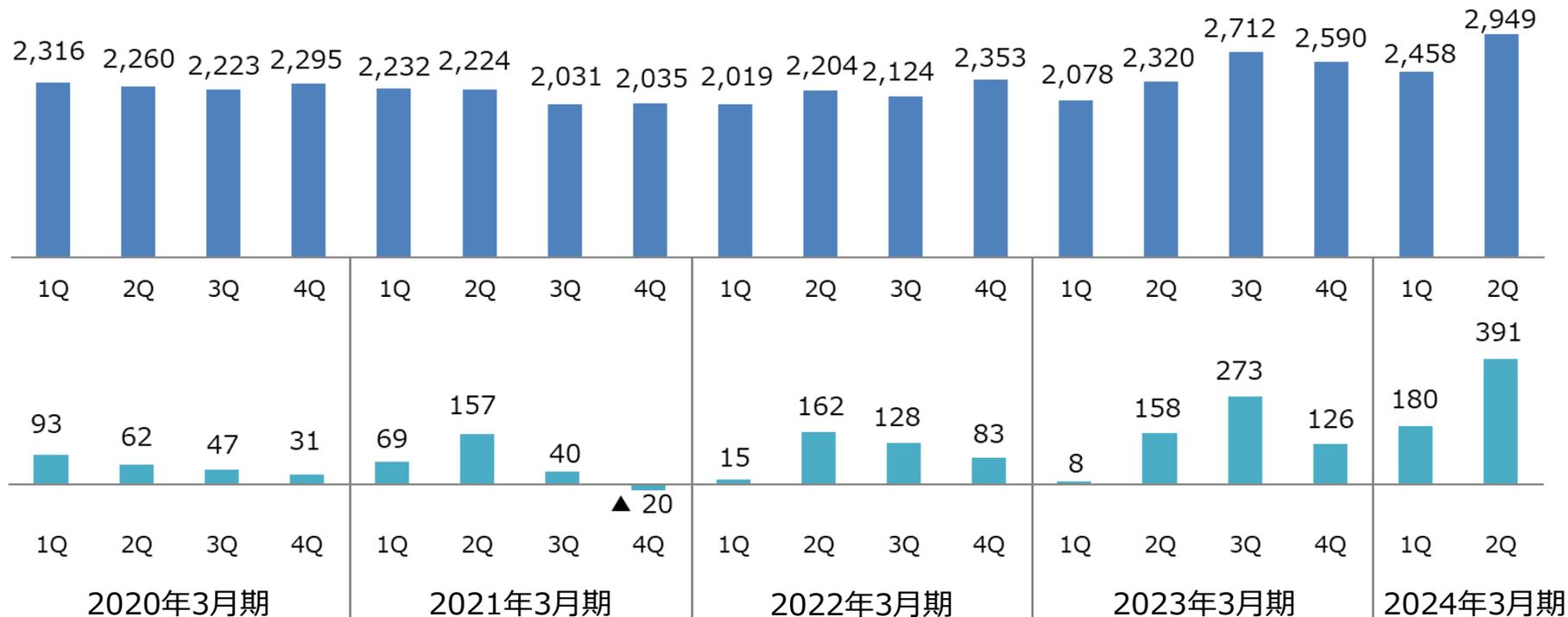
四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



セグメント別 四半期売上高・営業利益推移【船舶港湾】

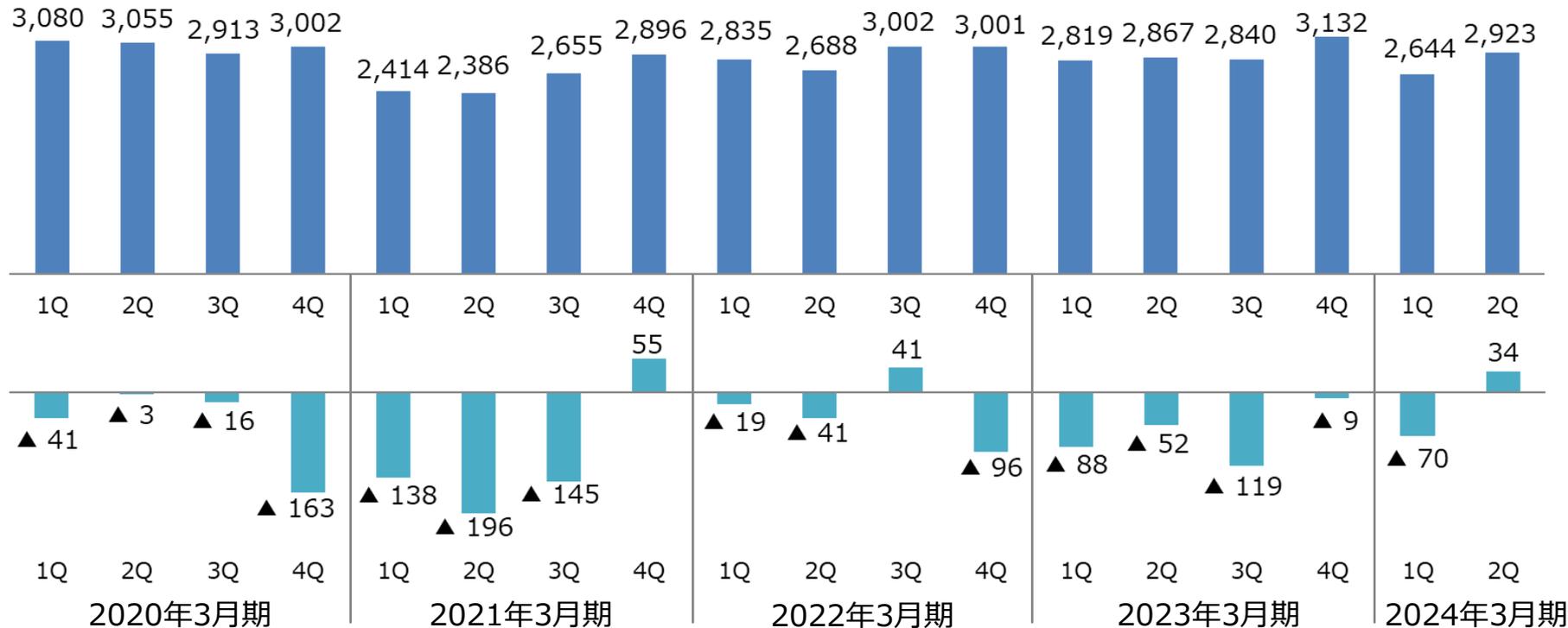
(単位：百万円)



	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	売上高	営業利益								
1Q	2,316	93	2,232	69	2,019	15	2,078	8	2,458	180
2Q	2,260	62	2,224	157	2,204	162	2,320	158	2,949	391
3Q	2,223	47	2,031	40	2,124	128	2,712	273		
4Q	2,295	31	2,035	▲20	2,353	83	2,590	126		

セグメント別 四半期売上高・営業利益推移【油空圧】

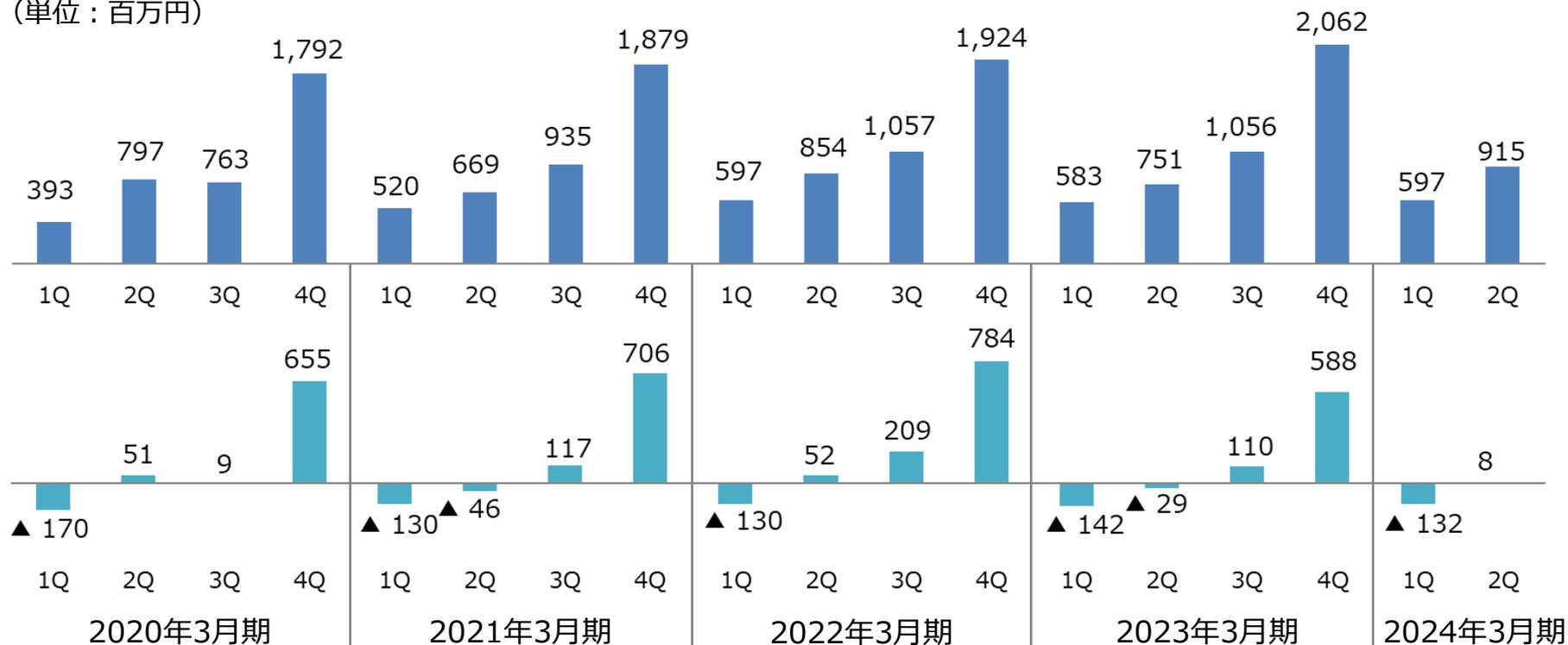
(単位：百万円)



	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	売上高	営業利益								
1Q	3,080	▲41	2,414	▲138	2,835	▲19	2,819	▲88	2,644	▲70
2Q	3,055	▲3	2,386	▲196	2,688	▲41	2,867	▲52	2,923	34
3Q	2,913	▲16	2,655	▲145	3,002	41	2,840	▲119		
4Q	3,002	▲163	2,896	55	3,001	▲96	3,132	▲9		

セグメント別 四半期売上高・営業利益推移【流体】

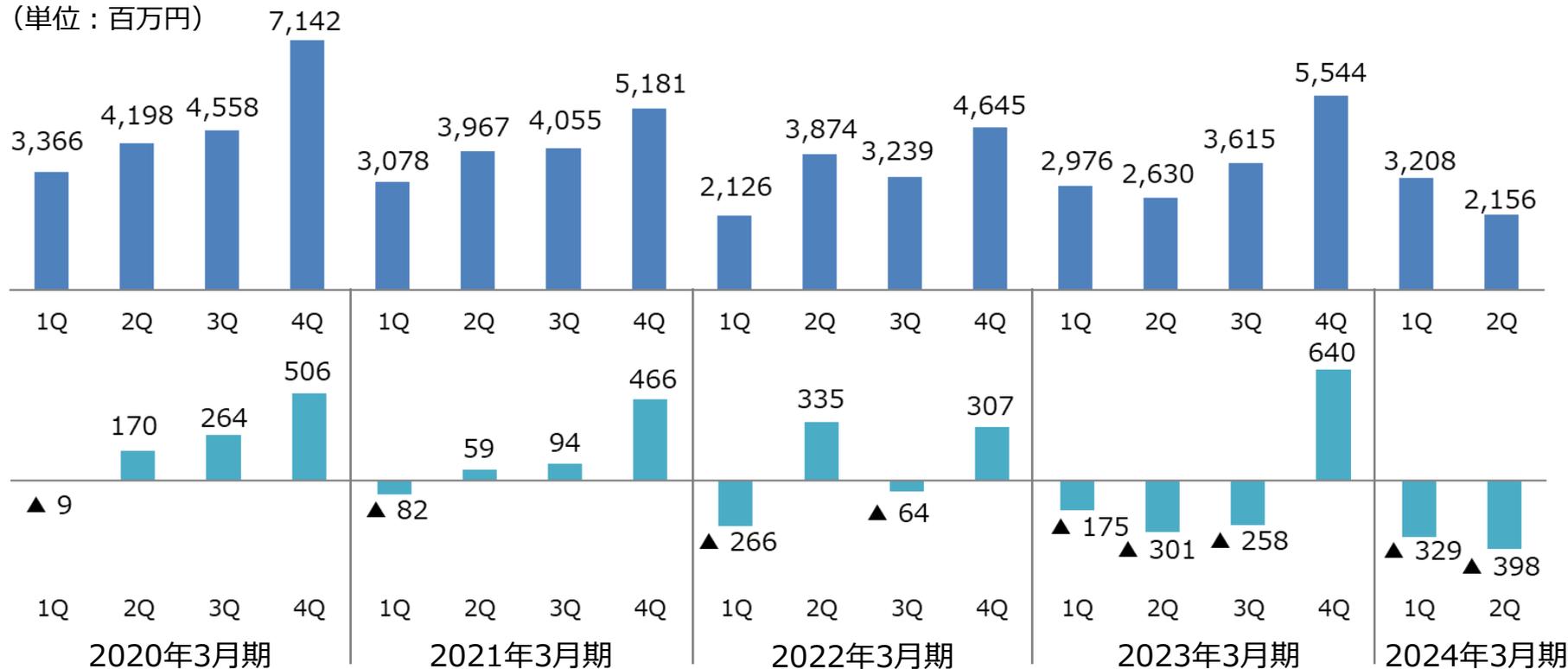
(単位：百万円)



	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	売上高	営業利益								
1Q	393	▲170	520	▲130	597	▲130	583	▲142	597	▲132
2Q	797	51	669	▲46	854	52	751	▲29	915	8
3Q	763	9	935	117	1,057	209	1,056	110		
4Q	1,792	655	1,879	706	1,924	784	2,062	588		

セグメント別 四半期売上高・営業利益推移 【防衛・通信】

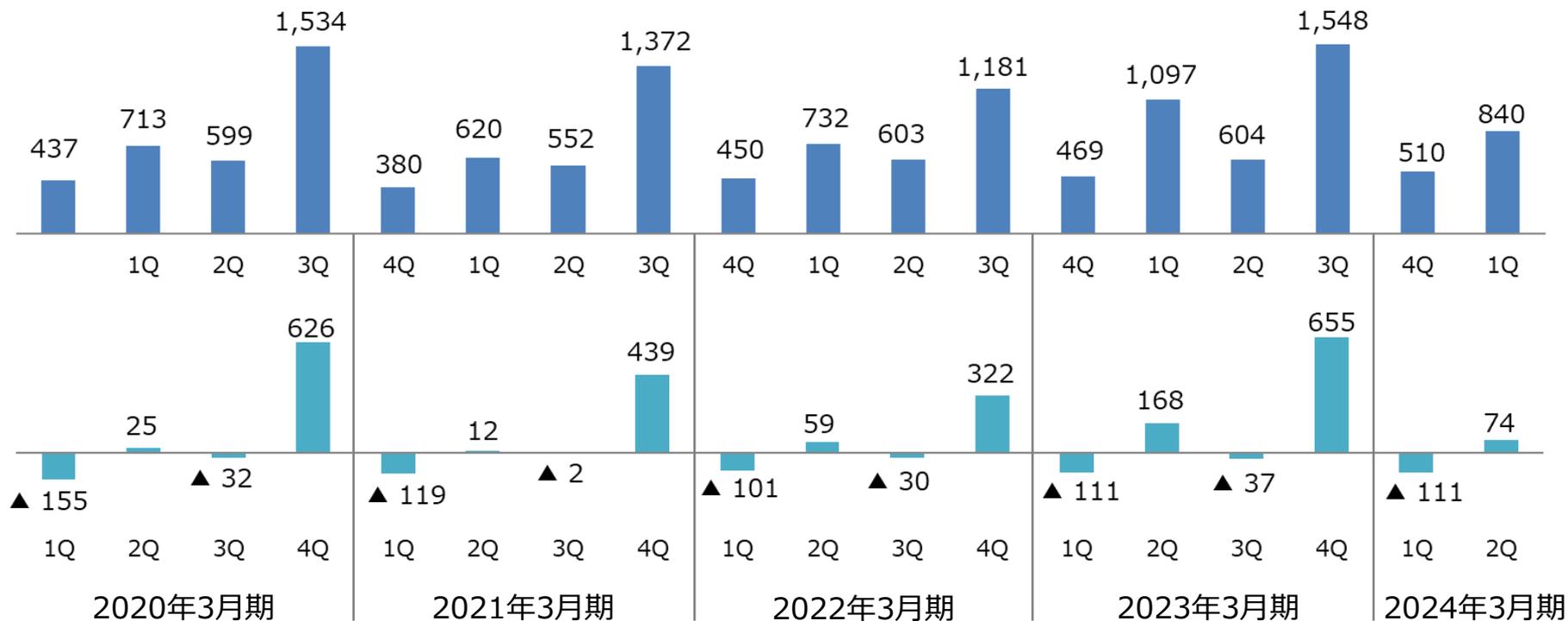
(単位：百万円)



	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	売上高	営業利益								
1Q	3,366	▲9	3,078	▲82	2,126	▲266	2,976	▲175	3,208	▲329
2Q	4,198	170	3,967	59	3,874	335	2,630	▲301	2,156	▲398
3Q	4,558	264	4,055	94	3,239	▲64	3,615	▲258		
4Q	7,142	506	5,181	466	4,645	307	5,544	640		

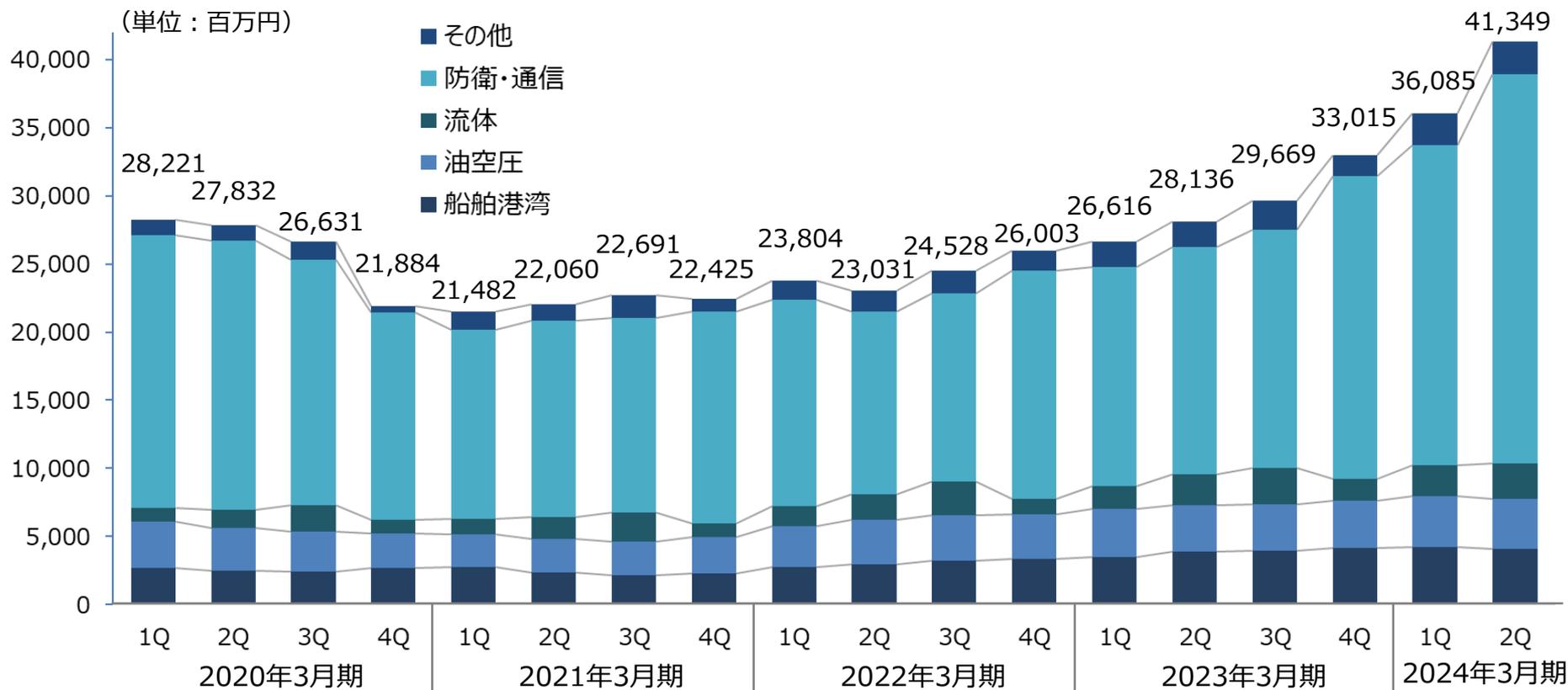
セグメント別 四半期売上高・営業利益推移 【その他】

(単位：百万円)



	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	売上高	営業利益								
1Q	437	▲155	380	▲119	450	▲101	469	▲111	510	▲111
2Q	713	25	620	12	732	59	1,097	168	840	74
3Q	599	▲32	552	▲2	603	▲30	604	▲37		
4Q	1,534	626	1,372	439	1,181	322	1,548	655		

四半期 受注残高推移



(百万円)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1Q	28,221	21,482	23,804	26,616	36,085
2Q	27,832	22,060	23,031	28,136	41,349
3Q	26,631	22,691	24,528	29,669	
4Q	21,884	22,425	26,003	33,015	

セグメント別 四半期 受注残高推移 一覧表

(百万円)		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
船舶港湾	1Q	2,671	2,729	2,747	3,502	4,246
	2Q	2,449	2,355	2,923	3,860	4,050
	3Q	2,382	2,161	3,185	3,919	
	4Q	2,676	2,277	3,348	4,164	
油空圧	1Q	3,397	2,400	3,022	3,547	3,713
	2Q	3,186	2,434	3,281	3,458	3,695
	3Q	2,951	2,462	3,370	3,424	
	4Q	2,547	2,659	3,260	3,439	
流体	1Q	1,032	1,124	1,432	1,652	2,239
	2Q	1,312	1,643	1,864	2,207	2,596
	3Q	1,948	2,144	2,488	2,650	
	4Q	963	1,015	1,153	1,593	
防衛・通信	1Q	20,008	13,888	15,182	16,096	23,510
	2Q	19,735	14,389	13,448	16,726	28,598
	3Q	18,063	14,256	13,773	17,497	
	4Q	15,268	15,571	16,775	22,269	
その他	1Q	1,114	1,342	1,421	1,820	2,377
	2Q	1,149	1,239	1,515	1,885	2,410
	3Q	1,286	1,670	1,712	2,179	
	4Q	430	903	1,467	1,550	



東排
京戦
計器
を
も
つ
た
ら
な
い